

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	静岡県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	4,063,524	3,939,497	実収収支比率	7.1	7.1					
市町村名	松崎町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入歳出差引	262,373	267,031	経常収支比率	81.4	83.8	(※1)	(86.2)	(89.1)		
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	86,801	100,293	標準財政規模	2,457,259	2,357,792					
						近畿	×	実収収支	175,572	166,738	財政力指数	0.31	0.31					
人口	27年国調(人)	6,837	産業構造(※5)			中部	○	単年度収支	8,834	22,165	公債費負担比率	9.5	10.0					
	22年国調(人)	7,653				過疎	○	積立金	295,663	162,899	健全化判断比率							
	増減率(%)	-10.7				山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	7,171	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	80,000	215,000	連結実質赤字比率	-	-	3.1	4.5			
	うち日本人(人)	7,144		256	279	指数表選定	○	実質単年度収支	224,497	-29,936	実質公債費比率	-	-					
	27.01.01(人)	7,323	第2次	7.2	7.0			基準財政収入額	655,933	639,636	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	7,299		626	779			基準財政需要額	2,149,165	2,038,949								
	増減率(%)	-2.1	17.5	19.7			標準税収入額等	824,198	816,289									
	うち日本人(%)	-2.1	2,691	2,903			経常経費充当一般財源等	2,035,755	1,992,170									
面積(km ²)	85.19		75.3	73.3			歳入一般財源等	3,122,356	3,082,951									
人口密度(人/km ²)	80																	
世帯数(世帯)	2,832																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,185,427	3,212,988							
	市区町村長	1	6,120		一般職員	72	204,768	2,844	うち公的資金	3,047,468	3,065,136							
	副市区町村長	1	4,950		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	654,420	827,340							
	教育長	1	4,370		うち技能労務職員	8	21,608	2,701	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,730		教育公務員	7	22,148	3,164	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	2,080		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,020,306	804,643							
	議会議員	6	1,870		合計	79	226,916	2,872	積立金現在高	-	-							
						ラスパイレシ指数			98.7	減債基金	-	-						
										その他特定目的基金	886,091	968,092						
	一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計	(3) 介護保険特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計	(5) 水道事業会計	(6) 温泉事業会計	(7) 伊豆まつざき荘事業会計	(8) 岩地集落排水事業特別会計	(9) 石部集落排水事業特別会計	(10) 雲見集落排水事業特別会計	(11) 西豆衛生プラント組合	(12) 下田地区消防組合	(13) 一部事務組合下田メディカルセンター(事業会計)	(14) 一部事務組合下田メディカルセンター(普通会計)	(15) 静岡県市町総合事務組合	(16) 静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(17) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(18) 静岡地方税滞納整理機構

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	672,065	16.5	672,065	28.4	普通税	654,467	97.4
地方譲与税	27,700	0.7	27,700	1.2	法定普通税	654,467	97.4
利子割交付金	1,209	0.0	1,209	0.1	市町村民税	247,808	36.9
配当割交付金	3,373	0.1	3,373	0.1	個人均等割	12,124	1.8
株式等譲渡所得割交付金	3,564	0.1	3,564	0.2	所得割	203,104	30.2
地方消費税交付金	146,188	3.6	146,188	6.2	法人均等割	18,794	2.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	13,786	2.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	331,735	49.4
自動車取得税交付金	7,110	0.2	7,110	0.3	うち純固定資産税	330,188	49.1
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	17,228	2.6
地方特例交付金	1,101	0.0	1,101	0.0	市町村たばこ税	57,696	8.6
地方交付税	1,682,299	41.4	1,493,232	63.2	釧産税	-	-
普通交付税	1,493,232	36.7	1,493,232	63.2	特別土地保有税	-	-
特別交付税	189,067	4.7	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	2,544,609	62.6	2,355,542	99.7	目的税	17,598	2.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	17,598	2.6
分担金・負担金	21,446	0.5	-	-	入湯税	17,598	2.6
使用料	41,621	1.0	4,520	0.2	事業所税	-	-
手数料	14,134	0.3	-	-	都市計画税	-	-
国庫支出金	351,440	8.6	-	-	水利地益税等	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
都道府県支出金	267,323	6.6	-	-	旧法による税	-	-
財産収入	3,329	0.1	1,992	0.1	合計	672,065	100.0
寄附金	23,419	0.6	-	-			
繰入金	178,468	4.4	-	-			
繰越金	267,031	6.6	-	-			
諸収入	116,975	2.9	229	0.0			
地方債	233,729	5.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	139,829	3.4	-	-			
歳入合計	4,063,524	100.0	2,362,283	100.0			

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	358,429	実質収支	54,386
下水道	9,511	再差引収支	-26,964
病院	5,058	加入世帯数(世帯)	1,540
上水道	-	被保険者数(人)	2,615
工業用水道	-	被保険者	99
国民健康保険	98,628	1人当り	96
その他	245,232	保険料(料)収入額	280
		国庫支出金	96
		保険給付費	280

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	54,785	1.4	-	54,785	
総務費	863,898	22.7	25,914	782,602	
民生費	920,374	24.2	130,615	471,474	
衛生費	421,449	11.1	7,388	399,005	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	200,221	5.3	41,871	124,477	
商工費	200,951	5.3	5,847	148,971	
土木費	133,646	3.5	57,173	101,767	
消防費	328,243	8.6	98,453	244,659	
教育費	265,809	7.0	35,738	236,436	
災害復旧費	116,545	3.1	-	577	
公債費	295,230	7.8	-	295,230	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,801,151	100.0	402,999	2,859,983	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,289,059	33.9	1,001,428	992,567	39.7
人件費	623,528	16.4	585,381	578,289	23.1
うち職員給	388,788	10.2	355,779	-	-
扶助費	370,312	9.7	120,828	119,059	4.8
公債費	295,219	7.8	295,219	295,219	11.8
元利償還金	295,219	7.8	295,219	295,219	11.8
内 うち元金	261,290	6.9	261,290	261,290	10.4
訳 うち利子	33,929	0.9	33,929	33,929	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,992,548	52.4	1,691,851	1,043,188	41.7
物件費	804,829	21.2	636,899	402,606	16.1
維持補修費	26,295	0.7	26,082	25,316	1.0
補助費等	494,509	13.0	441,746	326,150	13.0
うち一部事務組合負担金	234,453	6.2	228,580	228,580	9.1
繰出金	353,371	9.3	290,320	288,691	11.5
積立金	311,025	8.2	295,080	-	-
投資・出資金・貸付金	2,519	0.1	1,724	425	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	519,544	13.7	166,704	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	402,999	10.6	166,127	-	-
うち補助	27,187	0.7	4,412	-	-
うち単独	356,607	9.4	147,810	-	-
災害復旧事業費	116,545	3.1	577	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,801,151	100.0	2,859,983	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 静岡県松崎町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,064	3,801	262	176	179	3,185	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,171	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	7,144	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	85.19	km ²	-	%
歳入総額	4,063,524	千円	3.1	%
歳出総額	3,801,151	千円	-	%
実質収支	175,572	千円	-	%
標準財政規模	2,457,259	千円		
地方債現在高	3,185,427	千円		
実質赤字比率				
連結実質赤字比率				
実質公債費比率				
将来負担比率				
市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2			
(年度毎)	H26 II-2 H27 II-2			



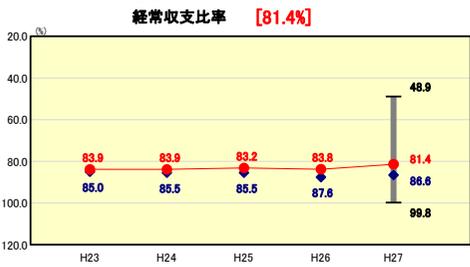
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



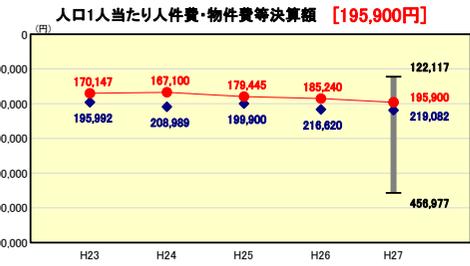
財政力指数の分析欄
 人口減少、高齢化(27年度末高齢化率42.7%、+1.3%)に加え、町内に大きな産業もないため、町税等自主財源が乏しく、地方交付税等の国県支出金に大きく依存していることから、類似団体の平均を大きく下回っている。
 限られた財源を有効活用しながら、町税等の自主財源の確保に努め、財政基盤強化を図っていく。

財政構造の弾力性



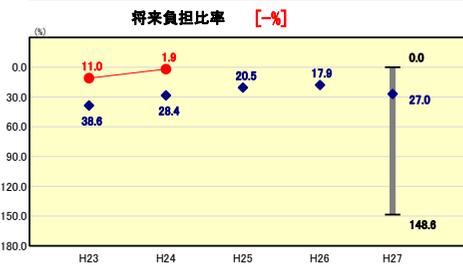
経常収支比率の分析欄
 前年度の83.8%から2.4%減少し、類似団体の平均も下回っている。物件費、扶助費は増加したものの公債費、人件費が減少したこと、また、普通交付税等の増により経常一般財源が増となったことが主な要因。
 ただし、町税等の自主財源は減少傾向にあるため、経常経費の削減や自主財源の確保に努め、身の丈に合った財政運営を図っていく。

人件費・物件費等の状況



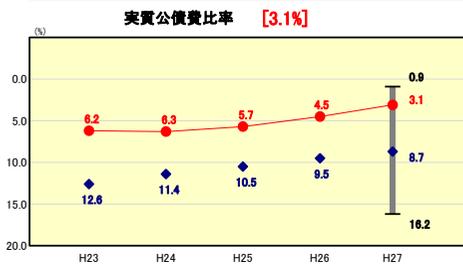
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体の平均を下回っているのは、集中改革プランに基づく定員管理計画(計画期間17年度~21年度)において、20人(18.3%)の削減を実施したことにより、人件費が減少しているためである。
 一方、物件費等は上昇傾向にあり、特に委託料や維持修繕費は老朽化した公共施設が多いことから年々増加している。
 このため、適正かつ計画的な対応により、人件費、物件費等の適正化を図っていく。

将来負担の状況



将来負担比率の分析欄
 一般会計等地方債の現在高が、近年大型起債がないことから減少傾向にある。また、財政調整基金をはじめとする充当可能基金の残高は、大規模事業が無く取崩が少なかったため増加し、分子はマイナスとなった。
 しかしながら、当町の財政規模を考慮すると、数億円規模の事業実施(起債)により、数値が悪化する懸念があり、引き続き適正な財政運営を図っていく必要がある。

公債費負担の状況



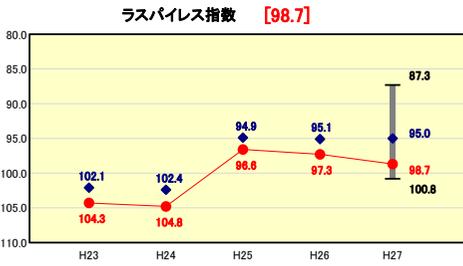
実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は3.1%と類似団体を大きく下回っている。一般会計等元利償還金の額が減少傾向にあることや、3年間の平均算定において平成24年度単年度比率の6.4%から平成27年度単年度比率2.2%となったことによる。
 しかしながら、当町の財政規模を考慮すると、数億円規模の事業実施(起債)により、数値が一気に悪化する懸念がある。また、同報無線整備や地震津波対策施設整備など大型事業が控えており、これらの財源は起債によることも予想されることから、引き続き計画的な財政運営を図っていく。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年度から始まった集中改革プランに基づく定員管理計画(計画期間17年度~21年度)において、21人(19.3%)削減を目標とし、目標は達成できなかったものの職員数を抑えた状況を維持していることにより、類似団体を下回った。しかしながら、近年権限移譲等の事務量の増加や時間外勤務が増えたことに伴う職員配置等の見直しにより、増加傾向に転じる可能性があるため、今後とも適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄
 類似団体と比較すると平均を上回っている。理由としては、高卒、短大卒の初任給の設定が高い時期があったこと、また、定員管理計画において職員減を行ったものの、組織編成の改革まで進まず、昇格が早まったこと等によるものと考えられる。
 今後、給与を含め組織全体の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

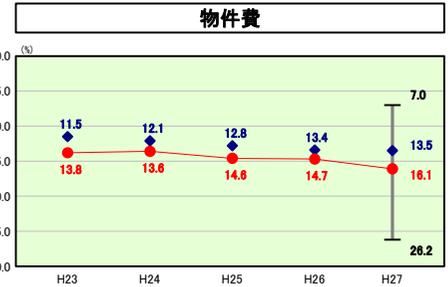
静岡県松崎町

経常収支比率の分析

人口	7,171	人(H28.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	7,144	人(H28.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	85.19	km ²	突 實 公 債 費 比 率	3.1	%
歳入総額	4,063,524	千円	得 茶 負 担 比 率	-	%
歳出総額	3,801,151	千円	市 町 村 類 型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2	
実収支	175,572	千円	(年 度 毎)	H26 II-2 H27 II-2	
標準財政規模	2,457,259	千円			



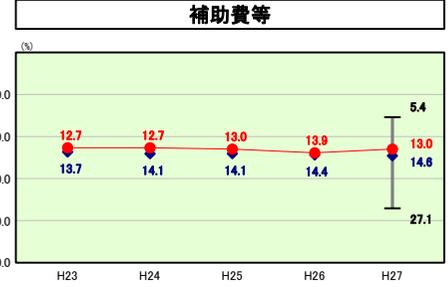
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



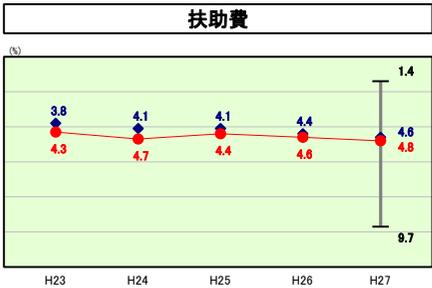
物件費の分析欄
 物件費は、前年度より1.4%増加し、類似団体の平均を上回っている。町有施設の指定管理運営委託や施設の老朽化に伴う維持補修費が増加傾向にあるため、計画的かつ適正な対応が必要となっている。事業内容を精査し適正化に努めたい。



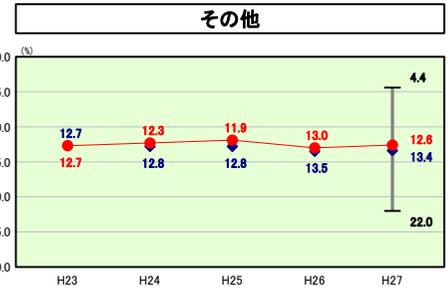
人件費の分析欄
 人件費は、議員定数の見直し(10名から8名へ減)に伴う議員報酬等の減、職員の途中退職等に伴う職員給3百万円の減となったことにより1.9%減となった。
 また、管理計画(計画期間17年度~21年度)において、職員数21人(19.3%)削減を目標として、20人減(18.3%減)を実施している。
 今後とも適正な定員管理に努める。



補助費等の分析欄
 補助費は、前年度とほぼ同額であったが、割合としては0.9%減となり、類似団体の平均を下回っている。
 今後とも各事業の見直しを積極的に行い、無駄な支出がないよう取り組んでいく。



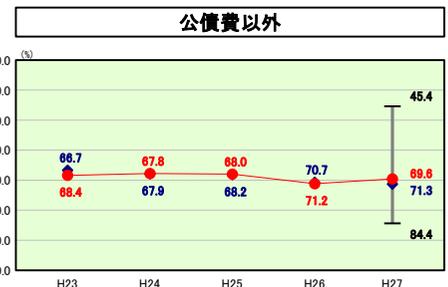
扶助費の分析欄
 扶助費は、少子化に伴い児童手当等の減少により減となったが、割合としては0.2%上昇した。
 自立支援給付費等の障害者に係る費用については増加傾向にあるため、この傾向が財政の硬直化につながらぬよう事業の精査に努める。



その他の分析欄
 主に、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計など特別会計への繰出し金だが、前年度とほぼ同額であったが、割合としては0.4%減となっている。
 類似団体と比較すると低くなっているが、年々増加傾向にあるため、各事業における経費の削減に努めていく。



公債費の分析欄
 公債費は、大規模事業の財源とした既発行債の償還が終了したことにより、295百万円程度となり、類似団体の平均を下回った。公債費に占める臨時財政対策債分の割合が年々増加しており、実質的な事業債はより低い水準にある。
 今後、28年度には幼稚園建設、その後は同報無線整備、地震津波対策施設整備など大型事業が予定されているため、引き続き計画的な財政運営を図っていく必要がある。



公債費以外の分析欄
 公債費以外で経常収支比率を増加させているのは、人件費、物件費、補助費などである。人件費については、職員削減により減少傾向にあったが、職員配置の見直しを行い、やや増加傾向に転じる可能性がある。物件費や補助費においても増加傾向にあるため、老朽化施設をはじめ町有施設の全体的な計画の策定をするなど、事業精査に努め適正化を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

静岡県松崎町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	623,528	86,951	114,146	▲ 23.8
賃金(物件費)	55,149	7,691	10,658	▲ 27.8
一部事務組合負担金(補助費等)	110,487	15,407	17,529	▲ 12.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,257	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	28,925	4,034	5,389	▲ 25.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,513	-
▲退職金	▲ 49,850	▲ 6,952	▲ 11,876	▲ 41.5
合計	768,239	107,131	139,615	▲ 23.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.02	13.07	▲ 2.05
ラスパイレズ指数	98.7	95.0	3.7

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

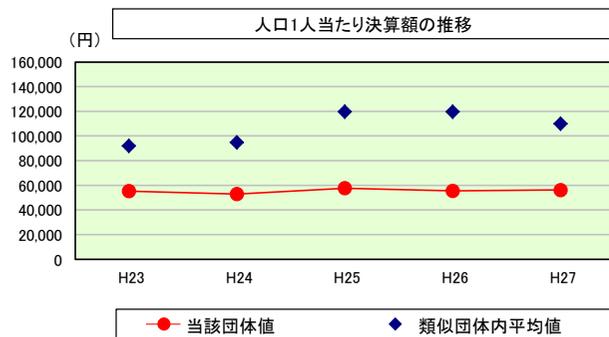


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	295,219	41,168	64,386	▲ 36.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	9,510	1,326	18,584	▲ 92.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	44,588	6,218	4,740	31.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	970	135	1,431	▲ 90.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,634	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 302,649	▲ 42,205	▲ 59,733	▲ 29.3
合計	47,638	6,643	26,789	▲ 75.2

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

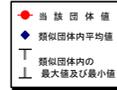
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	428,565	55,327	▲ 11.3	92,021	▲ 24.5	13.2
うち単独分	385,612	49,782	5.2	52,579	▲ 23.2	28.4
H24	398,977	52,957	▲ 4.3	94,828	3.1	▲ 7.4
うち単独分	306,803	40,722	▲ 18.2	55,133	4.9	▲ 23.1
H25	429,973	57,699	9.0	119,674	26.2	▲ 17.2
うち単独分	281,913	37,831	▲ 7.1	57,803	4.8	▲ 11.9
H26	406,503	55,510	▲ 3.8	119,685	0.0	▲ 3.8
うち単独分	323,628	44,193	16.8	68,464	18.4	▲ 1.6
H27	402,999	56,198	1.2	109,920	▲ 8.2	9.4
うち単独分	356,607	49,729	12.5	62,739	▲ 8.4	20.9
過去5年間平均	413,403	55,538	▲ 1.8	107,226	▲ 0.7	▲ 1.1
うち単独分	330,913	44,451	1.8	59,344	▲ 0.7	2.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

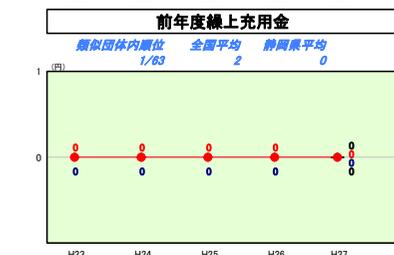
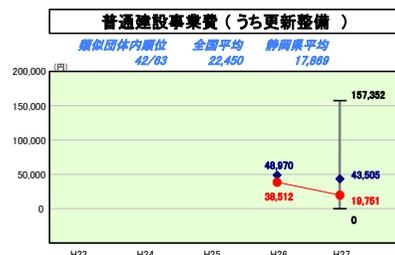
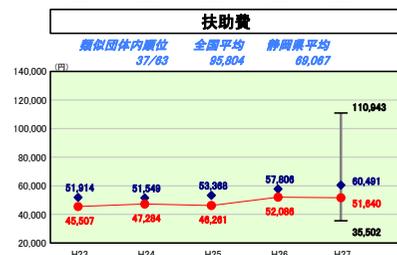
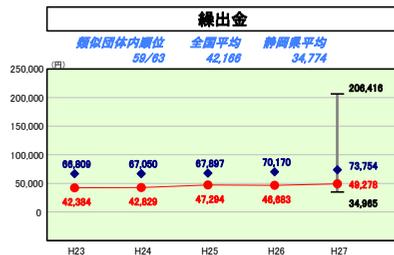
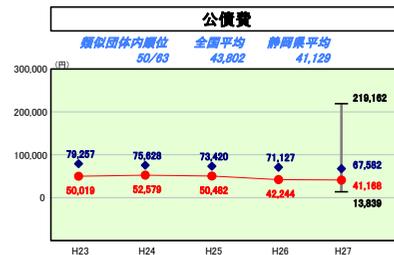
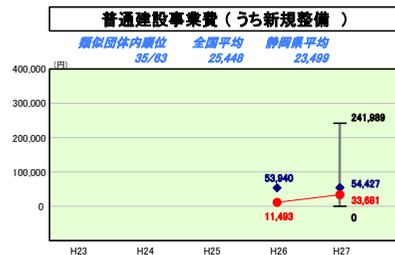
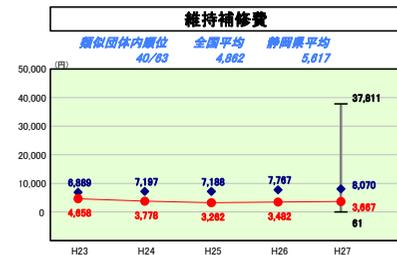
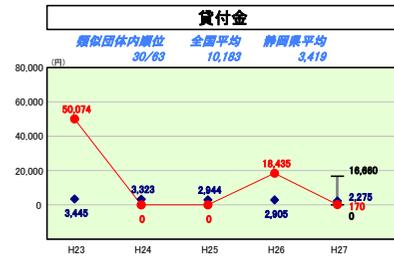
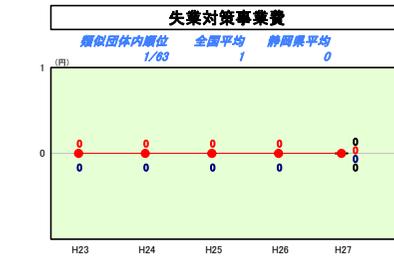
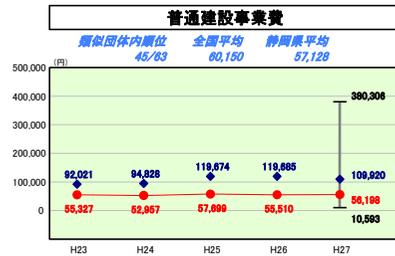
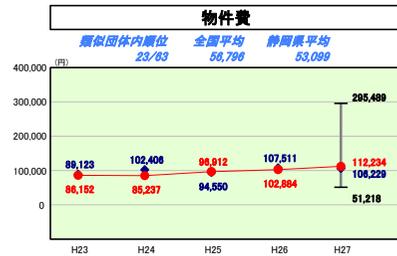
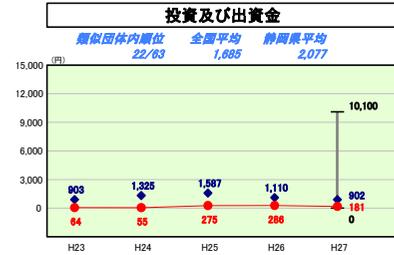
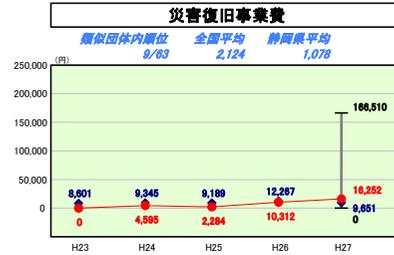
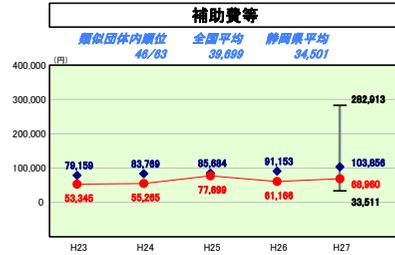
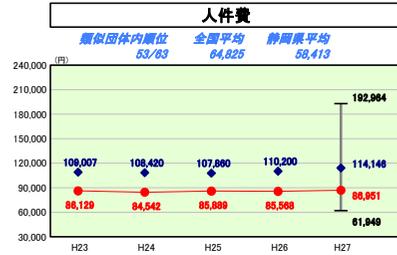
平成27年度

静岡県松崎町

人口	7,171人 (H28.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	7,144人 (H28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-%
面積	85.19km ²	実収公債費比率	3.1%
歳入総額	4,083,524千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,801,151千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2
実収収支	176,572千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 II-2
標準財政規模	2,457,289千円		
地方債現在高	3,185,427千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

類似団体を上回っているのは、物件費と災害復旧事業費である。物件費は、地籍調査に伴う測量業務や津波避難計画策定業務等の委託料が増加したこと、災害復旧事業費は、台風により被災した漁港施設の復旧工事を行ったことによるものである。一方、その他の項目は類似団体を下回っている。特に、人件費は定員管理計画(計画期間17~21年度)において、20人(18.3%)の削減を実施したことにより、また、公債費も大規模事業の財源とした既発行債の償還が終了したことにより、減額となっている。
 今後、人口減少が進むなか、1人当たりのコストは上昇傾向にあり、物件費、人件費などや公債費(28年度には幼稚園建設、その後予定されている同報無線整備や地震津波対策施設整備など大型事業による)増加が見込まれるため、引き続き計画的な財政運営を図っていく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

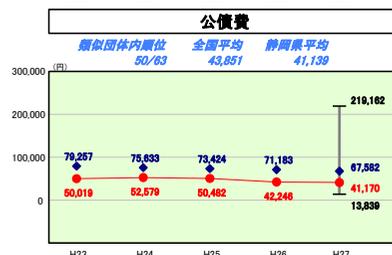
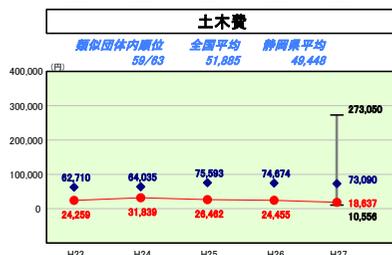
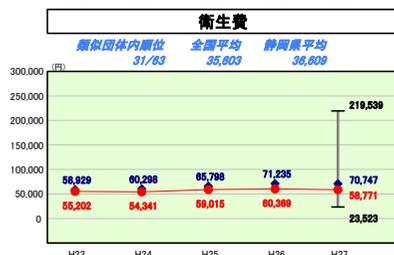
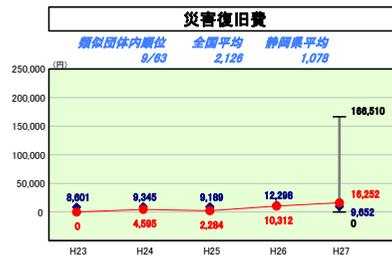
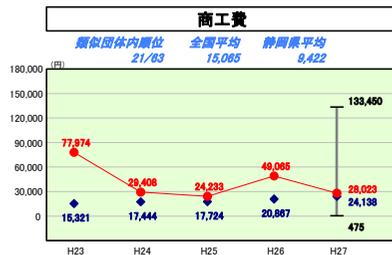
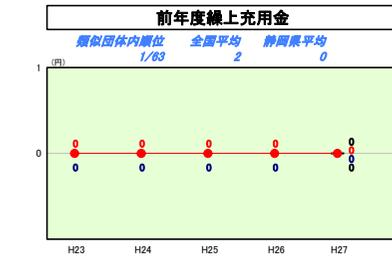
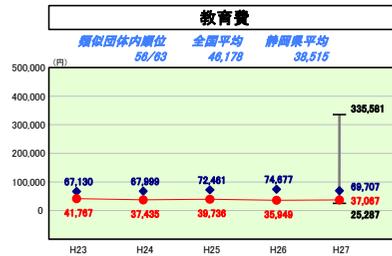
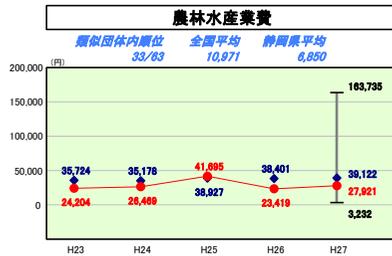
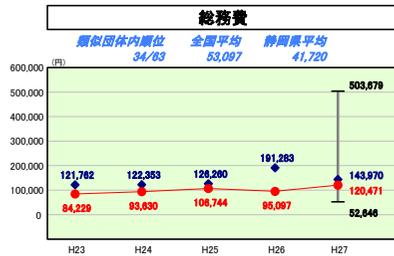
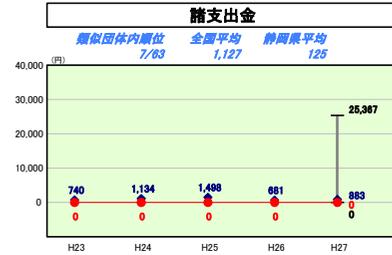
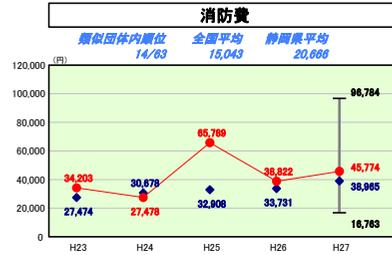
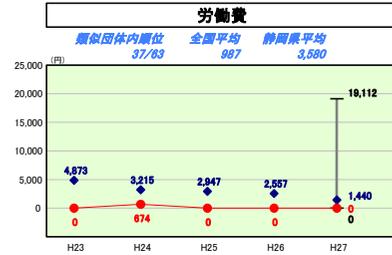
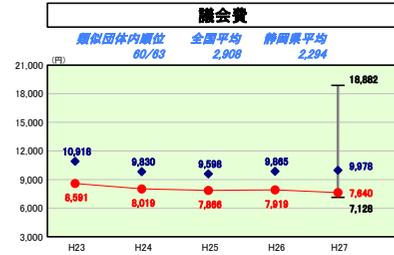
平成27年度

静岡県松崎町

人口	7,171人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,144人	(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	85.19km ²		実質公債費比率	3.1%
歳入総額	4,083,524千円		将来負担比率	-%
歳出総額	3,801,151千円		市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2
実質収支	176,572千円		(年度毎)	H26 II-2 H27 II-2
標準財政規模	2,457,289千円			
地方債現在高	3,185,427千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

類似団体を上回っているのは、商工費、消防費、及び災害復旧事業費である。商工費は、町有施設の指定管理運営委託として4施設を委託していること、消防費は、津波避難タワー整備工事を実施したこと、災害復旧事業費は、台風により被災した漁港施設の復旧工事を行ったことによるものである。一方、その他の項目は類似団体を下回っている。特に、議会費は、議員定数の見直し(10名から8名へ減)したことによること、民生費は、少子化に伴い児童手当等が減少したことなどであるが、自立支援給付費等の障害者に係る費用については増加傾向にある。いずれも事業の精査に努める必要がある。

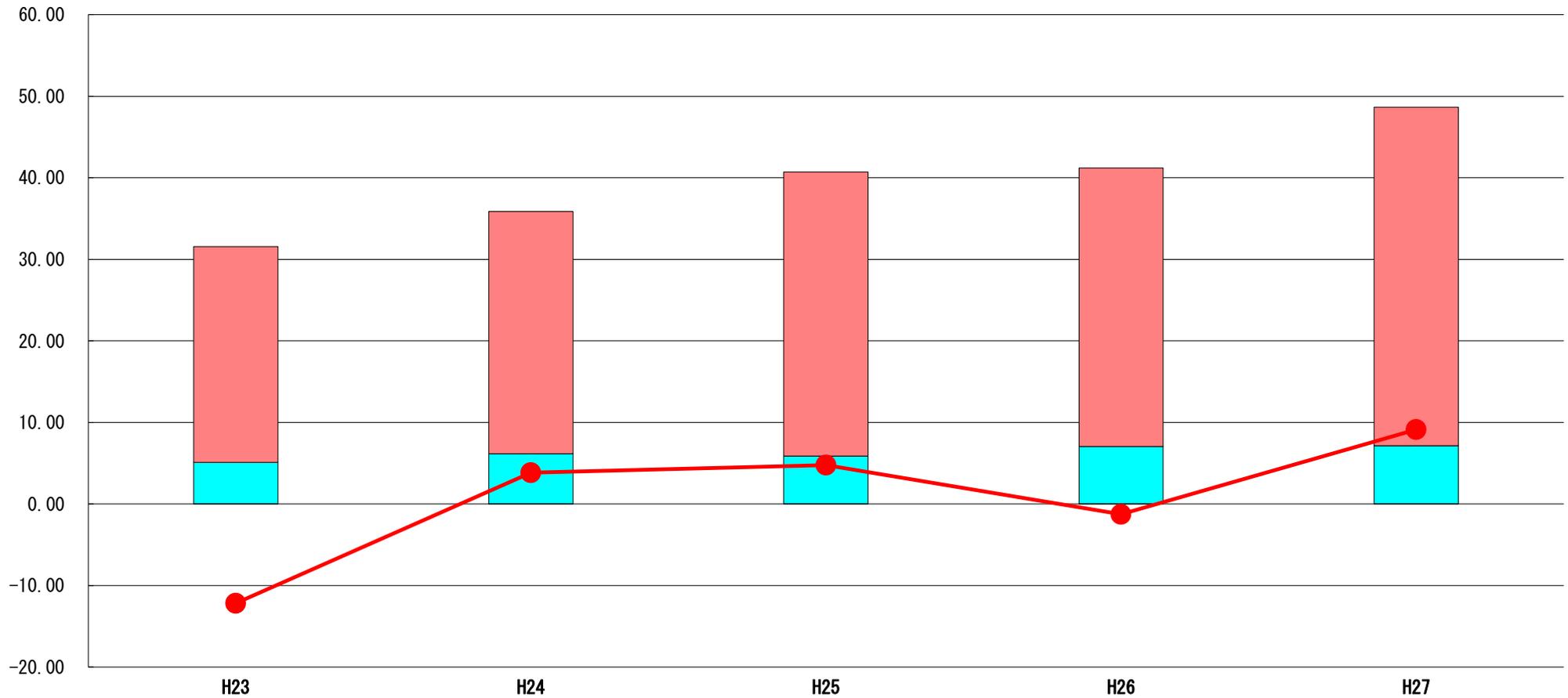
今後、人口減少が進むなか、1人当たりのコストは上昇傾向にあり、指定管理の民間委託による経費削減や上昇傾向のある人件費や公債費(28年度には幼稚園建設、その後予定されている同規模無線整備や地震津波対策施設整備など大型事業による)などについて、引き続き計画的な財政運営を図っていく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

静岡県松崎町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		26.45	29.69	34.85	34.13	41.52
 実質収支額		5.12	6.16	5.88	7.07	7.15
 実質単年度収支		▲ 12.16	3.83	4.77	▲ 1.27	9.14

分析欄

財政調整基金の残高は、26年度末805百万円であったが、27年度は大きな取り崩しなかったことから、27年度末残高は、1,020百万円と増加した。標準財政規模に対する割合を考慮しながら、適切な基金管理を行っていく。

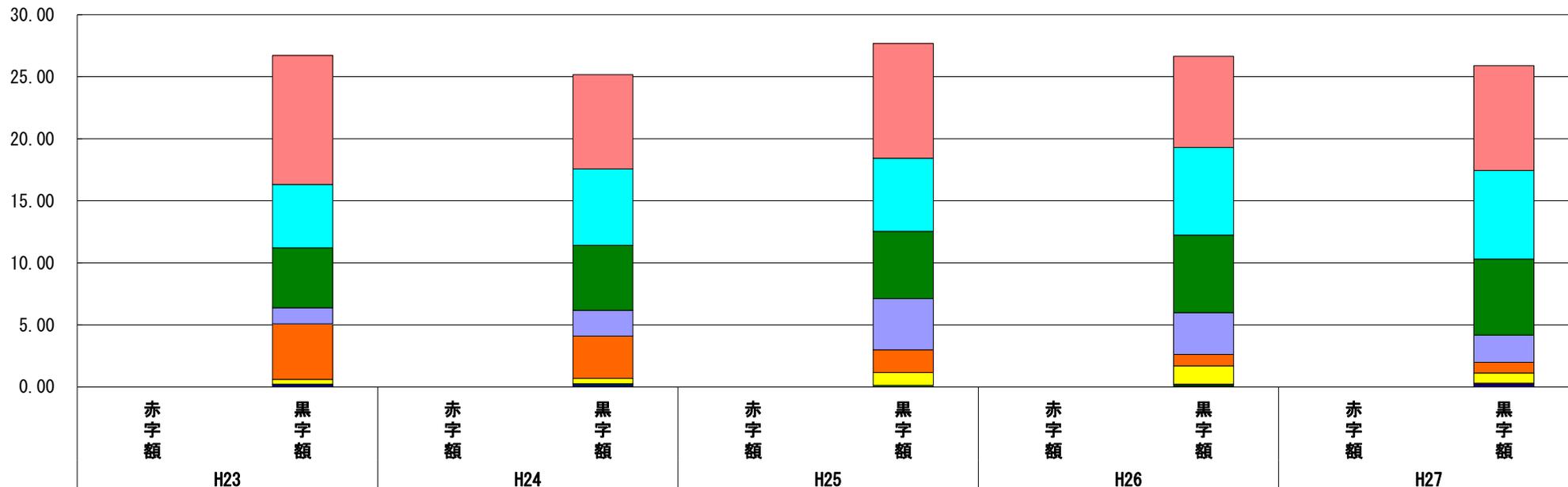
実質収支額は、27年度176百万円で標準財政規模に占める割合は7.15%となっている。5%前後を目標として適正な財政運営に努める。実質単年度収支は基金への積立金が大きくなったことから224百万円の黒字決算となったが、計画的な財政運営に努め、適正化を図って

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

静岡県松崎町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
温泉事業会計		10.38	7.60	9.25	7.35	8.45
一般会計		5.12	6.16	5.88	7.07	7.14
水道事業会計		4.82	5.25	5.44	6.24	6.12
国民健康保険特別会計		1.31	2.08	4.12	3.36	2.21
伊豆まつざき荘事業会計		4.48	3.40	1.82	0.94	0.85
介護保険特別会計		0.38	0.44	1.03	1.48	0.83
雲見集落排水事業特別会計		0.04	0.04	0.00	0.05	0.10
岩地集落排水事業特別会計		0.04	0.09	0.10	0.10	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.14	0.12	0.04	0.06	0.13

分析欄

全会計とも黒字決算となっている。今後も適正な財政運営に努めていく。伊豆まつざき荘事業会計については、利率の高い企業債を繰上償還し、一般会計からの貸付金に切り替えたが、黒字比率は低下している。経費の削減や新規サービス等の営業努力はしているものの、近い将来一般会計からの繰入も検討せざるを得ない状況にある。

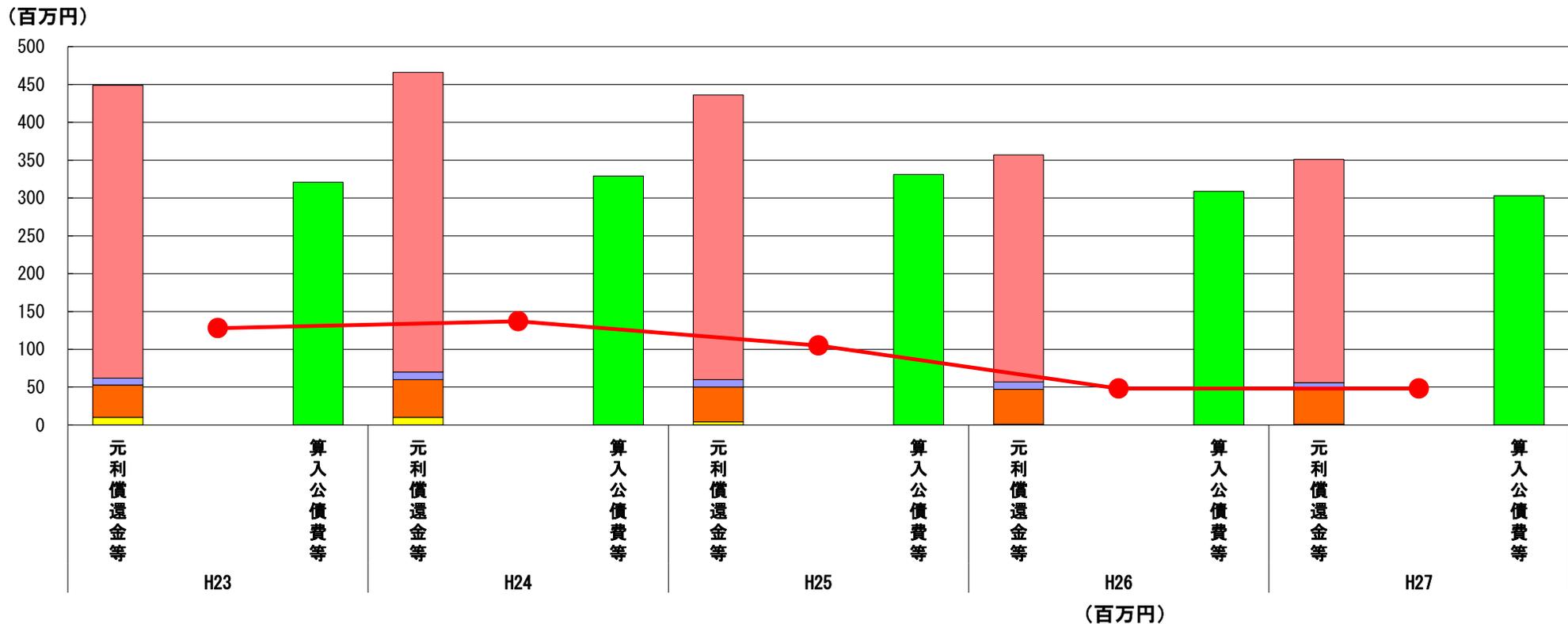
その他事業会計についても黒字比率が年々下がっているため、各会計の健全性を保つよう収支改善に取り組む必要がある。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

静岡県松崎町



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		387	396	376	300	295
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		9	10	10	10	10
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		43	50	46	46	45
	債務負担行為に基づく支出額		10	10	4	1	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		321	329	331	309	303
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		128	137	105	48	48

分析欄

実質公債費比率は年々減少し、平成27年度3.1%という低い数値になっている。一般会計元利償還金は昨年度とほぼ同額となっているが、臨時財政対策債償還費の増などから、算入公債費が増加していることが主な要因である。組合等公債費負担も増加傾向にあるが、現状では大きな影響はないものと思われる。

ただし、当町の財政規模を考慮すると、数億円規模の事業実施（起債）により数値が一気に悪化する懸念があり、引き続き適正かつ計画的な財政運営を図っていく必要がある。

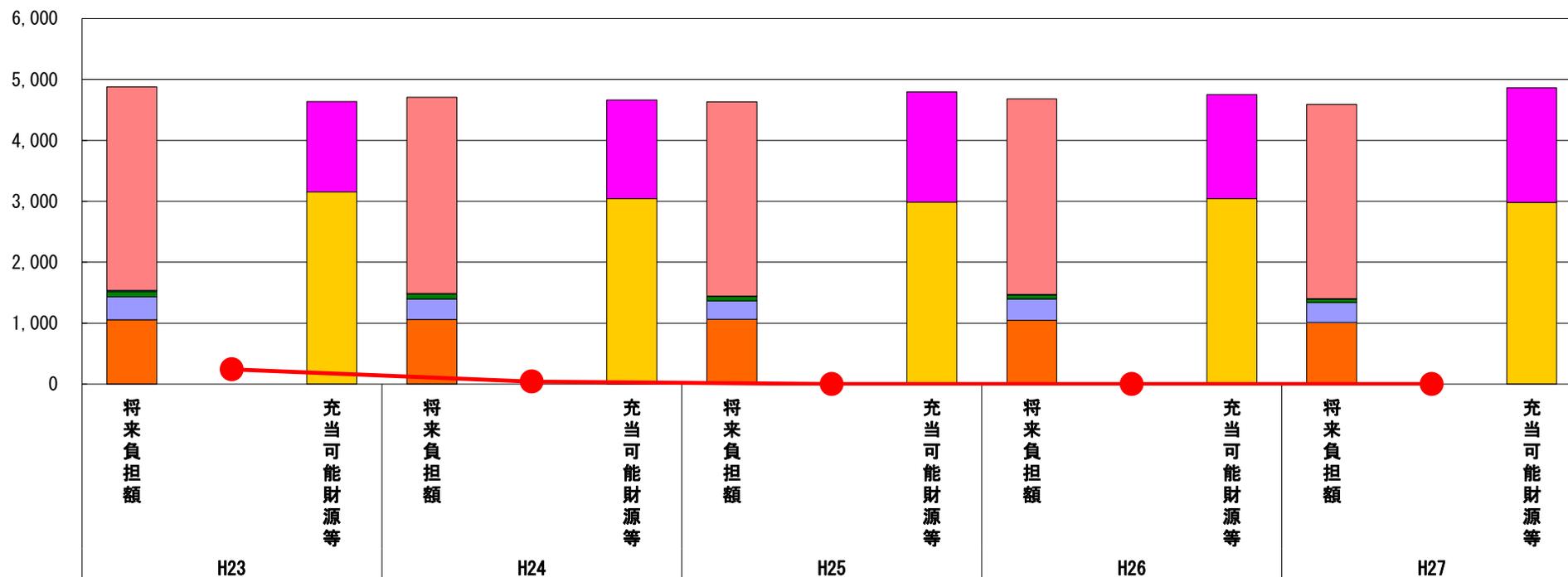
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

静岡県松崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,337	3,218	3,184	3,213	3,185
	債務負担行為に基づく支出予定額		19	9	6	5	4
	公営企業債等繰入見込額		87	81	74	67	60
	組合等負担等見込額		377	338	304	351	329
	退職手当負担見込額		1,056	1,060	1,063	1,047	1,010
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,483	1,623	1,808	1,711	1,878
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,153	3,042	2,988	3,042	2,984
(A) - (B)	将来負担比率の分子		241	42	▲ 165	▲ 71	▲ 273

分析欄

将来負担額は、一般会計等の町債残高をはじめいずれの負担額も減少している。

一方、充当可能財源は、財政調整基金等の充当可能基金が増加し、将来負担比率の分子はマイナスとなった。

今後も低い数値で推移していくよう、適正な財政運営を図っていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。